

# 文部科学省説明資料



令和3年2月2日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,  
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

## 文科省関連部分抜粋

### 3. 推進のための施策

#### (1) PPP / PFIの一層の促進に向けた制度面の見直し

インフラの老朽化に加え、地方公共団体職員の不足に対応しつつ、効率的かつ良好な公共サービスの提供を実現するため、キャッシュフローを生み出しにくいインフラ(道路や学校等の公共建築物等)についても積極的にPPP / PFIを導入していく必要がある。このため、キャッシュフローを生み出しにくいインフラ分野においても、公共サービスの質の維持等に十分な配慮を行いつつ、包括的民間委託やPFI方式の導入を推進するため、海外事例等も参考にしつつ、モデル事業の実施などの財政的支援及びガイドラインや事例集等の策定などの導入支援を行う。(令和2年度から) <内閣府、関係省庁>

#### (5) 公的不動産における官民連携の推進

若年人口の減少に伴い、今後小中学校等の遊休化が急速に拡大する中で、地域包括ケア拠点としての利活用等、文教施設等の集約・複合化等に向け、官民合同検討会、地元企業参画スキームの優良事例の横展開等を行う。(平成29年度から) <文部科学省、厚生労働省、内閣府>

### 4. 集中取組方針

#### (2) 重点分野と目標

平成28年度から平成30年度までの集中強化期間中の数値目標3件は達成した。今後についても、コンセッション事業を活用し、生涯学習・スポーツ・文化の一層の振興や、民間の創意工夫による良質なサービスの提供、収入の増加や経費の縮減による財政負担の軽減、文教施設を核とした地域の賑わい創出等を図るため、引き続き重点分野とし、文教施設の具体の案件形成が行われるよう、関係府省と連携しながら、地方公共団体等の取組を支援する。<文部科学省>

- ・文教施設(スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設をいう。以下同じ。)について、コンセッション事業を活用した利用者の満足度の向上や収益性を高める取組が実行されるよう、地方公共団体を支援する。(平成28年度から) <文部科学省>
- ・文教施設の具体の案件形成を行うため、関係府省と連携しながら、実務的な手引きの周知を図るなど、地方公共団体等への働きかけを実施する。(平成28年度から) <文部科学省>
- ・都市部の文教施設における案件形成においては、周辺の他施設も包含した複合的運営による集客力拡大等の取組が進められるよう、地方公共団体を支援する。(平成28年度から) <文部科学省、内閣府>

# 文教施設におけるPPP/PFI事業の推進に向けた取組

平成30年度まで

コンセッション事業中心の支援

報告書「文教施設（スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設）における公共施設等運営権制度の可能性と導入について」の取りまとめ（平成29年3月）  
「文教施設におけるコンセッション導入の手引き」の策定（平成30年3月）  
地方公共団体におけるコンセッション事業導入検討への支援  
平成29年度：大阪市・京都府・宗像市  
平成30年度：大阪市・香川県・福岡県  
PPP/PFI推進アクションプランに定めるコンセッション事業3件の具体化目標に対し、これまで5件が具体化  
<奈良少年刑務所赤れんが建造物、有明アリーナ、大阪中之島美術館、沖縄科学技術大学院大学宿舎、愛知県新体育館>



**コンセッション事業に加え、様々なPPP/PFI手法へ支援対象を拡大**

令和2年度まで

多様なPPP/PFI事業の推進

## 地方公共団体等における多様なPPP/PFI事業導入検討への支援

優れた案件形成を図るため、地方公共団体等の多様なPPP/PFI事業の検討段階を支援するとともに、先導的な事業の収集・分析を行い、その成果を全国に発信・普及する。

多様なPPP/PFI事業（例）

小規模な地方公共団体におけるPPP/PFI事業  
集約・複合化に関するPPP/PFI事業  
コンセッション事業（継続）  
施設の維持管理に関する包括的民間委託事業

## PPP/PFI事例集の作成、オンラインセミナー等の実施

地方公共団体において文教施設分野の多様なPPP/PFI手法等が導入されることを促進するため、施設の複合化に関する事業や小規模な地方公共団体における事業等の優良事例を事例集として取りまとめ。また、効率的・効果的な施設整備、維持管理等をテーマとし、事例集に掲載された内容を紹介するオンラインセミナーを開催。

## 交付金のPPP/PFI検討の一部要件化

学校施設分野について、令和3年度からの一部要件化に向けた検討を行っている。

# 文教施設におけるPPP/PFI事業の推進に向けた取組【令和3年度】

令和3年度予算額(案) : 39,245千円  
(前年度予算額 45,032千円)

## 1. 文教施設における多様なPPP/PFIの先導的開発事業(継続)

### 事業の内容

地方公共団体等における多様なPPP/PFI手法の導入が進むよう、地域や施設の特性等を踏まえ、「**事業の発案**」や、「**具体化の検討**」を支援するとともに、先導的な事業の収集・分析を行い、その成果を全国に発信・普及する取組を実施する。

多様なPPP/PFI事業導入のプロセス



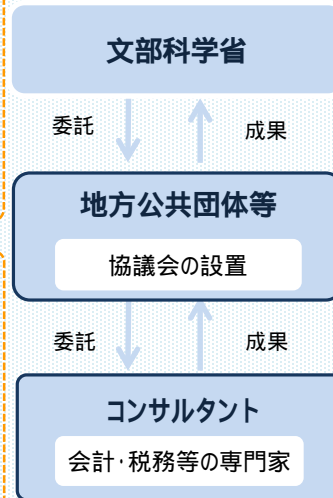
#### 1. 事業の発案

- (具体的な検討例)
- 事業手法の検討(目的の明確化、検討体制や意思決定プロセスの構築、施設整備・維持管理方針の検討、事業手法の比較・検討等)
- 導入の判断基準(スケジュール、導入効果やVFM算定方法の検討等)
- 民間事業者へのインセンティブ など

#### 2. 具体化の検討

- (具体的な検討例)
- 事業スキームの開発(期間・範囲、VFMの算定、リスク分担、情報開示、法令上・会計・税務上の課題整理等)
- 民間事業者の意向調査(専門的人材の確保の検討等) など

実施体制イメージ



## 2. キャッシュフローを生み出しにくい文教施設へのPPP/PFI導入ガイドライン(仮)の作成

### 事業の内容

学校施設等において、施設の老朽化に加えて、地方公共団体の職員の不足に対応しつつ、効率的かつ良好な公的サービスの提供を実現するため、**包括的民間委託や維持管理に特化したPFI方式等の新たな手法の導入に関するガイドライン(仮)**を作成する。(専門的知識と経験を持つ民間事業者に委託し、当該事業者が有識者により構成される検討会を設置したうえで、検討予定。)

#### < ガイドライン(仮)構成イメージ >

- 背景・基本的な考え方
- 検討プロセスや手法選択の考え方
- 学校施設等へのPPP/PFIの導入を検討する際に必要な事項等を整理
- 導入までに必要な手続き
- 学校施設等へのPPP/PFIを導入する際に必要な事項を整理

## 3. 文教施設におけるPPP/PFIに関するセミナー・研修会の実施

文教施設におけるPPP/PFIに関するセミナーや研修会の実施を通じて、ガイドライン等の普及啓発を図る。

# 文教施設における多様なPPP/PFI事業等の事例集

- 学校施設等の文教施設は、急速な老朽化の進展により、維持管理費や更新費等の増大が見込まれる。
- 限られた予算で効率的・効果的な施設整備を行い、維持管理等の水準を向上させるためには、文教施設分野における積極的なPPP/PFI手法等の活用が求められる。
- 地方公共団体における文教施設分野の多様なPPP/PFI手法等の導入を促進するため事例集を作成。
- 検討する事業の類型別に索引・活用できるように以下の3編で構成



施設整備を含む先導的な  
PPP/PFI事業編

維持管理等のみを行う  
先導的なPPP/PFI事業編

効果的・効率的に集約化・  
共用化等を行った文教施設編

## 第1章 事例紹介

### 施設整備を含む先導的なPPP/PFI事業編

施設的设计・建設を含むPPP/PFI事業を紹介(15事例)

#### 小規模な地方公共団体におけるPPP/PFI事業

人口20万人未満の地方公共団体における事業について紹介

#### 複合化に関するPPP/PFI事業

複数の施設や機能を複合化した事業について紹介

#### 多様な事業費調達を行ったPPP/PFI事業

国の交付金、地方債、賃料など、公共において多様な事業費調達を行った事業を紹介

### 維持管理等のみを行う先導的なPPP/PFI事業編

包括的民間管理委託などのPPP/PFI手法の活用によって、維持管理等を効率的に行う事例を紹介(6事例)

### 効果的・効率的に集約化・共用化等を行った文教施設編

PPP/PFI事業に限らず、文教施設の集約化・共用化等により、地域の拠点施設の整備とともに、施設の有効活用や稼働率向上等に資する事例を紹介(5事例)

## 第2章 気を付けるべき主なポイント

文教施設の整備に多様なPPP/PFI手法等を導入する際に、地方公共団体等が気を付けるべき主なポイントについて、「事業の発案」、「具体化の検討」、「事業の実施」の各段階毎に整理。

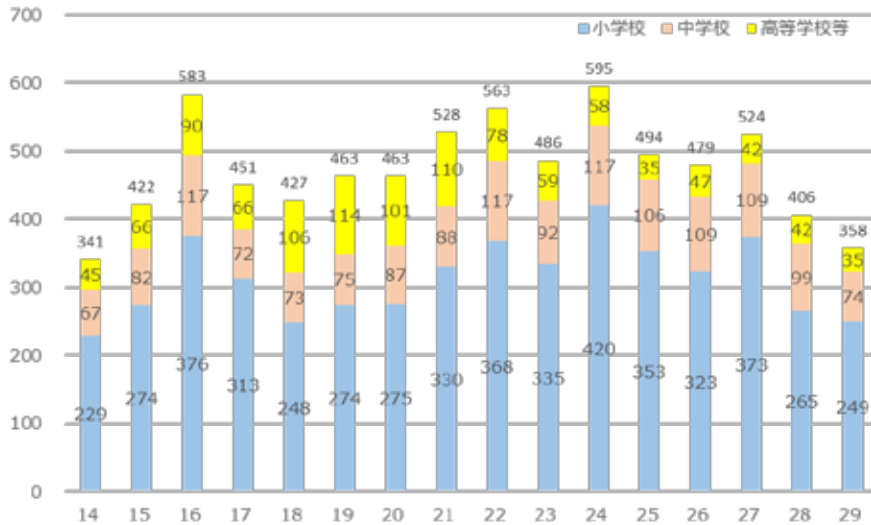
掲載URL



[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/ppp/1406650\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ppp/1406650_00001.htm)

## 廃校の状況

公立学校の年度別廃校発生数（平成14年度～平成29年度）



平成14年度からの累計値：7,583校

出典：平成30年度廃校施設等活用状況実態調査（文部科学省）

廃校施設の活用状況（平成14年度～平成29年度）

廃校年度		平成14年度～平成29年度 (平成30年5月1日現在)	
廃校の数 (A)	小学校		5,005
	中学校	7,583	1,484
	高等学校等		1,094
施設が現存している廃校の数 (B)	× 100(%)	(校)	86.8%
	B/A	6,580	
活用されているもの (a)	a/B	4,905	74.5%
活用されていないもの (b)	b/B	1,675	25.5%
活用の用途	決まっている (c)	c/B	204
	決まっていない (d)	d/B	1,295
取壊しを予定 (e)	e/B	176	2.7%
現存する施設なし (C)	C/A	1,003	13.2%

## マッチングサイト



## ホームページ掲載イメージ

中継地	施設名	主要小中学校	問い合わせ先
山形県・内陸部・山形市	山形市立第一中学校	山形市立第一中学校	024-7993-1928

所在地	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	建築内容	貸与・譲渡条件	備考
山形県山形市	7,530	554	1,322	メディア事業	・地域の振興や活性化につなげることを目的として、事業用途も他の施設同様、貸与・譲渡の両方に活用可能（詳細は別途協議）

## 《HPで掲載している情報》

活用用途を募集している廃校の一覧（上記は掲載例）  
 廃校施設活用事例集  
 廃校の利用に当たり利用可能な補助制度

# 文教施設におけるコンセッション導入の進捗状況

## 奈良少年刑務所赤れんが建造物(法務省所管)

### 具体化(事業開始(一部))

**概要** コンセッション方式を導入し、重要文化財である建造物を観光資源として有効活用(ホテル、賑わい施設のほか、監獄の近代化に関する歴史的史料を展示する史料館など。)を図る予定。

現在の状況	平成28年10月	重要文化財の指定答申
	12月	実施方針公表
	平成29年1月	募集要項等の公表
	4月	応募者ヒアリング(3グループ)
	5月	優先交渉権者決定
	7月	基本協定締結
	12月	実施契約締結
	平成30年8月	非重要文化財建造物の解体工事開始
	10月	耐震改修工事開始
	令和元年11月	史料館一部運営開始



### 想定スケジュール

令和6年 全施設運営開始

## 有明アリーナ(東京都所管)

### 具体化(実施契約締結)

**概要** 東京2020大会の後、スポーツ大会や興行イベント等の利用などコンセッション方式による本格的な運営を実施(2046年3月末 事業終了予定)。

### 現在の状況

平成29年12月	実施方針公表
平成30年5月	特定事業(有明アリーナ管理運営事業)の選定結果を公表
	7月 募集要項等の公表
平成31年3月	候補者の決定
	4月 基本協定締結
令和元年7月	実施契約締結

### 想定スケジュール

令和3年度 供用開始予定 東京2020大会の延期に伴い調整中



# 文教施設におけるコンセッション導入の進捗状況

## 大阪中之島美術館(大阪市所管)

具体化(実施契約締結)

概要 大阪市中之島エリアに「大阪中之島美術館」を新設予定。

現在の状況

平成28年	7月	内閣府「平成28年度 高度専門家による課題検討支援」の支援対象に決定
平成29年	3月	民間事業者への意向調査等を踏まえ、美術館運営へのコンセッション方式導入の効果や、留意点等を取りまとめ
	5月	文科省「文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業」委託契約締結
	8月	導入可能性調査開始
平成30年	3月	導入可能性調査結果の取りまとめ。VFMについて確認。
	6月	文科省「文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業」委託契約締結
	10月	実施方針(案)公表
平成31年	1月	関心表明事業者へのヒアリング
令和元年	6月	実施方針公表、募集要項等の公表
2年	1月	優先交渉権者の選定
	4月	実施契約締結

想定スケジュール

令和3年度 開館



## 沖縄科学技術大学院大学宿舎(内閣府所管)

具体化(実施契約締結)

概要 沖縄県国頭郡恩納村(大学敷地内)に学生・教員・ユニットスタッフ等のための宿舎140戸を整備予定。  
コンセッション方式を導入。

現在の状況

平成30年	7月	実施方針公表
	8月	募集要項等の公表
平成31年	2月	優先交渉権者決定
	3月	基本協定締結
	3月	実施契約締結
	4月	整備開始(設計・工事)

想定スケジュール

令和3年 9月 供用開始予定



# 文教施設におけるコンセッション導入の進捗状況

## 愛知県新体育館(愛知県所管)

## 具体化(募集要項等の公表)

**概要** 現体育館は老朽化が進み、且つ国際水準を満たしていない事から、令和8年開催予定のアジア競技大会に利用できるよう、新体育館の整備を決定。施設整備はBT方式、維持管理・運営はコンセッション方式による事業スキーム。

### 現在の状況

令和2年	7月	実施方針公表
	8月	入札説明書等の公表・交付
	10月	参加表明の受付
	11月	個別対話
	12月	提案書の受付

### 想定スケジュール

令和3年	3月	落札者の決定
	3月	基本協定の締結
	6月	特定事業契約の締結
令和7年	夏	開館

